

大億交通工業製造股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第三季
(股票代碼 1521)

公司地址：台南市南區彰南里新信路 11 號
電 話：(06)261-5151

大億交通工業製造股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 43
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 13
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13
	(六) 重要會計項目之說明	14 ~ 31
	(七) 關係人交易	31 ~ 35
	(八) 質押之資產	36
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	36	
(十一)	重大之期後事項	36	
(十二)	其他	36 ~ 42	
(十三)	附註揭露事項	42 ~ 43	
	1. 重大交易事項相關資訊	42 ~ 43	
	2. 轉投資事業相關資訊	43	
	3. 大陸投資資訊	43	
	4. 主要股東資訊	43	
(十四)	部門資訊	43	

大億交通工業製造股份有限公司 公鑒：

前言

大億交通工業製造股份有限公司及子公司（以下簡稱「大億交通集團」）民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

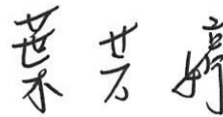
本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大億交通集團民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

葉芳婷



會計師

田中玉



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

金管證審字第 1070323061 號

中 華 民 國 1 1 3 年 1 1 月 6 日

~4~

大億交通工業製造股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年9月30日、112年12月31日及112年9月30日

單位：新台幣仟元

			113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	327,418	11	\$	390,349	12	\$	415,914	12
1150	應收票據淨額	六(二)及十二		72	-		9,086	-		3,815	-
1170	應收帳款淨額	六(二)及十二		542,758	19		682,672	20		711,057	21
1180	應收帳款－關係人淨額	六(二)、七及十二		9,385	-		96,952	3		76,591	2
1200	其他應收款			32,323	1		26,912	1		7,137	-
1210	其他應收款－關係人	七		447	-		3,441	-		2,476	-
130X	存貨	六(三)(五)		908,425	32		1,084,652	32		1,015,797	30
1410	預付款項	七		47,587	2		28,908	1		82,937	3
1479	其他流動資產－其他			13,675	1		28,191	1		30,585	1
11XX	流動資產合計			1,882,090	66		2,351,163	70		2,346,309	69
非流動資產											
1550	採用權益法之投資	六(四)		-	-		-	-		84,483	3
1600	不動產、廠房及設備	六(五)		872,926	30		912,720	27		892,341	26
1755	使用權資產	六(六)及七		30,283	1		45,308	2		46,113	1
1780	無形資產			2,182	-		5,035	-		6,529	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十)		23,561	1		25,237	1		21,336	1
1915	預付設備款	六(二十二)		43,894	2		9,541	-		11,259	-
1920	存出保證金			9,764	-		7,794	-		7,444	-
15XX	非流動資產合計			982,610	34		1,005,635	30		1,069,505	31
1XXX	資產總計		\$	2,864,700	100	\$	3,356,798	100	\$	3,415,814	100

(續次頁)

大億交通工業製造股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國113年9月30日、112年12月31日及112年9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113 年 9 月 30 日			112 年 12 月 31 日			112 年 9 月 30 日				
			金	額	%	金	額	%	金	額	%		
流動負債													
2100	短期借款	六(七)	\$	160,000	6	\$	210,000	6	\$	310,000	9		
2130	合約負債－流動	六(十三)及七		54,865	2		25,247	1		77,714	2		
2150	應付票據			55,535	2		92,641	3		85,028	3		
2170	應付帳款			411,159	14		682,796	20		587,145	17		
2180	應付帳款－關係人	七		23,399	1		54,170	2		55,686	2		
2200	其他應付款	六(八)		126,732	4		187,763	6		169,560	5		
2220	其他應付款項－關係人	七		14,659	1		46,553	1		35,684	1		
2230	本期所得稅負債	六(二十)		7,066	-		57,087	2		42,492	1		
2280	租賃負債－流動	七		11,854	-		13,745	-		13,603	-		
2399	其他流動負債－其他			22,192	1		47,521	1		42,899	1		
21XX	流動負債合計			887,461	31		1,417,523	42		1,419,811	41		
非流動負債													
2570	遞延所得稅負債	六(二十)		76,802	3		76,736	2		81,175	2		
2580	租賃負債－非流動	七		18,815	-		28,041	1		29,022	1		
2640	淨確定福利負債－非流動	六(九)		57,922	2		58,894	2		47,560	2		
2670	其他非流動負債－其他			2,399	-		2,399	-		2,429	-		
25XX	非流動負債合計			155,938	5		166,070	5		160,186	5		
2XXX	負債總計			1,043,399	36		1,583,593	47		1,579,997	46		
歸屬於母公司業主之權益													
股本													
3110	普通股股本	六(十)		762,300	27		762,300	23		762,300	22		
3200	資本公積	六(十一)		61,278	2		61,145	2		61,145	2		
保留盈餘													
3310	法定盈餘公積	六(十二)		688,058	24		684,741	20		684,741	20		
3320	特別盈餘公積			68,264	2		68,264	2		68,264	2		
3350	未分配盈餘			241,134	9		231,885	7		294,174	9		
3400	其他權益			267	-	(	35,130)	(	1)	(	34,807)	(	1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,821,301	64		1,773,205	53		1,835,817	54		
3XXX	權益總計			1,821,301	64		1,773,205	53		1,835,817	54		
重大或有負債及未認列之合約承諾 九													
3X2X	負債及權益總計		\$	2,864,700	100	\$	3,356,798	100	\$	3,415,814	100		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳俊億

經理人：莊智清

會計主管：鄭清香

大億交通工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	113年7月1日 至9月30日	%	112年7月1日 至9月30日	%	113年1月1日 至9月30日	%	112年1月1日 至9月30日	%
4000 營業收入	六(十三)及七	\$ 802,631	100	\$ 1,287,842	100	\$ 2,867,657	100	\$ 3,580,707	100
5000 營業成本	六(三)(六) (九)(十八) (十九)及七	(682,248)	(85)	(1,093,200)	(85)	(2,445,400)	(85)	(3,054,848)	(85)
5900 營業毛利		120,383	15	194,642	15	422,257	15	525,859	15
5910 未實現銷貨(利益)損失	六(四)	329	-	(593)	-	-	-	(730)	-
5920 已實現銷貨利益	六(四)	561	-	196	-	730	-	760	-
5950 營業毛利淨額		121,273	15	194,245	15	422,987	15	525,889	15
營業費用	六(六)(九) (十八)(十九) 、七及十二								
6100 推銷費用		(41,087)	(5)	(48,647)	(4)	(124,407)	(5)	(137,489)	(4)
6200 管理費用		(39,510)	(5)	(41,501)	(3)	(115,410)	(4)	(114,991)	(3)
6300 研究發展費用		(39,826)	(5)	(39,355)	(3)	(121,512)	(4)	(117,409)	(3)
6450 預期信用減損利益(損失)		-	-	226	-	(1,874)	-	(86)	-
6000 營業費用合計		(120,423)	(15)	(129,277)	(10)	(363,203)	(13)	(369,975)	(10)
6900 營業利益		850	-	64,968	5	59,784	2	155,914	5
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十四)	973	-	1,829	-	3,469	-	2,684	-
7010 其他收入	六(十五)及七	7,887	1	8,549	1	13,529	1	22,889	1
7020 其他利益及損失	六(四)(六) (十六)、七及 十二	(9,471)	(1)	36,696	3	8,753	-	35,527	1
7050 財務成本	六(六)(十七) 及七	(1,007)	-	(1,523)	-	(3,280)	-	(4,528)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(四)	(890)	-	(28,984)	(2)	(730)	-	(89,452)	(3)
7000 營業外收入及支出合計		(2,508)	-	16,567	2	21,741	1	(32,880)	(1)
7900 稅前淨利(淨損)		(1,658)	-	81,535	7	81,525	3	123,034	4
7950 所得稅(費用)利益	六(二十)	752	-	(22,782)	(2)	(15,598)	-	(27,577)	(1)
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 906)	-	\$ 58,753	5	\$ 65,927	3	\$ 95,457	3
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(四)	\$ 38,851	5	\$ 3,536	-	\$ 39,284	1	\$ 113	-
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十)	(3,800)	(1)	(707)	-	(3,887)	-	(22)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 35,051	4	\$ 2,829	-	\$ 35,397	1	\$ 91	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 34,145	4	\$ 61,582	5	\$ 101,324	4	\$ 95,548	3
淨(損)利歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 906)	-	\$ 58,753	5	\$ 65,927	3	\$ 95,457	3
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 34,145	4	\$ 61,582	5	\$ 101,324	4	\$ 95,548	3
每股(虧損)盈餘	六(二十一)								
9750 基本		(\$ 0.01)		\$ 0.77		\$ 0.86		\$ 1.25	
9850 稀釋		(\$ 0.01)		\$ 0.77		\$ 0.86		\$ 1.25	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳俊億

經理人：莊智清

會計主管：鄭清香



大億交通工業股份有限公司及子公司

合併權益變動表
民國113年及112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	普通股本	發行溢價	處分資產增益	受贈資產	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他權益 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	權益總額
112年1月1日至9月30日									
112年1月1日餘額	\$ 762,300	\$ 56,330	\$ 4,142	\$ 551	\$ 674,678	\$ 68,264	\$ 262,141	(\$ 34,898)	\$ 1,793,508
112年1至9月淨利	-	-	-	-	-	-	95,457	-	95,457
112年1至9月其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	91	91
112年1至9月綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	95,457	91	95,548
111年度盈餘指撥及分配：									
法定盈餘公積	-	-	-	-	10,063	-	(10,063)	-	-
現金股利	六(十二)	-	-	-	-	-	(53,361)	-	(53,361)
逾時效未領取現金股利轉列資本公積	-	-	-	122	-	-	-	-	122
112年9月30日餘額	\$ 762,300	\$ 56,330	\$ 4,142	\$ 673	\$ 684,741	\$ 68,264	\$ 294,174	(\$ 34,807)	\$ 1,835,817
113年1月1日至9月30日									
113年1月1日餘額	\$ 762,300	\$ 56,330	\$ 4,142	\$ 673	\$ 684,741	\$ 68,264	\$ 231,885	(\$ 35,130)	\$ 1,773,205
113年1至9月淨利	-	-	-	-	-	-	65,927	-	65,927
113年1至9月其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	35,397	35,397
113年1至9月綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	65,927	35,397	101,324
112年度盈餘指撥及分配：									
法定盈餘公積	-	-	-	-	3,317	-	(3,317)	-	-
現金股利	六(十二)	-	-	-	-	-	(53,361)	-	(53,361)
逾時效未領取現金股利轉列資本公積	-	-	-	133	-	-	-	-	133
113年9月30日餘額	\$ 762,300	\$ 56,330	\$ 4,142	\$ 806	\$ 688,058	\$ 68,264	\$ 241,134	\$ 267	\$ 1,821,301

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳俊億

經理人：莊智清

會計主管：鄭清香

大 億 交 通 工 業 製 造 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 81,525	\$ 123,034
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損損失	十二 1,874	86
存貨跌價損失	六(三) 3,782	703
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額(含(已)未實現銷貨利益)	六(四) -	89,422
處分採用權益法之投資損失	六(四)(十六) 12,099	-
折舊費用	六(五)(六)(十八) 97,528	111,144
處分不動產、廠房及設備淨損失	六(十六) 3,440	404
租賃修改損失(利益)	六(六)(十六) 424 (	23)
攤銷費用	六(十八) 3,240	4,896
利息收入	六(十四) (3,469) (	2,684)
利息費用	六(十七) 3,280	4,528
外幣兌換淨利益	(2,937) (	5,928)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	9,025 (	3,399)
應收帳款	141,771 (	18,936)
應收帳款—關係人	87,340	65,594
其他應收款	(5,411) (	1,556)
其他應收款—關係人	3,037	7,293
存貨	161,139 (	63,716)
預付款項	(18,912)	24,928
其他流動資產—其他	14,516 (	12,198)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	29,618 (	36,281)
應付票據	(37,106)	6,728
應付帳款	(272,485)	58,915
應付帳款—關係人	(30,544) (	7,907)
其他應付款	(57,392) (	3,470)
其他應付款—關係人	(31,894) (	10,190)
其他流動負債—其他	(25,329)	27,155
淨確定福利負債—非流動	(972) (	2,237)
營運產生之現金流入	167,187	356,305
收取之利息	3,469	2,684
支付之利息	(3,260) (	4,497)
支付之所得稅	(67,764) (	8,224)
營業活動之淨現金流入	99,632	346,268

(續次頁)

大億交通工業製造股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動減少	\$ -	\$ 5,600
處分採用權益法之投資價款 六(四)	26,952	-
購置不動產、廠房及設備現金支付數 六(二十二)	(81,665)	(31,551)
處分不動產、廠房及設備價款	6,476	-
取得無形資產	(387)	(2,904)
存出保證金減少(增加)	(1,970)	133
投資活動之淨現金流出	(50,594)	(28,722)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加 六(二十三)	1,730,000	-
短期借款減少 六(二十三)	(1,780,000)	10,000
租賃本金償還 六(二十三)	(8,974)	(13,542)
發放現金股利 六(十二)	(53,361)	(53,361)
逾時效未領取現金股利轉列資本公積	133	122
籌資活動之淨現金流出	(112,202)	(56,781)
匯率影響數	233	316
本期現金及約當現金(減少)增加數	(62,931)	261,081
期初現金及約當現金餘額 六(一)	390,349	154,833
期末現金及約當現金餘額 六(一)	\$ 327,418	\$ 415,914

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳俊億



經理人：莊智清



會計主管：鄭清香



大億交通工業製造股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)大億交通工業製造股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 53 年，原名「大億實業社」，民國 65 年變更為現有名稱。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要經營汽車零件、機車零件、軌道車輛零件、交通用機械及工業用塑膠製品零件等製造加工等，以及前項有關業務之經營與投資。

(二)本公司股票自民國 86 年 10 月 6 日起，在台灣證券交易所上市買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 11 月 6 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎、期中財務報表適用部分說明如下外，餘與民國112年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國112年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解

釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源及說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 112 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司			所 持 股 權 百 分 比			
名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	說 明
本公司	英屬維京群島 大億國際投 資公司(大億 國際投資公司)	一般投資業	100.00	100.00	100.00	(註)

(註)業已於民國 112 年 11 月完成增資程序。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 112 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
現金：			
週轉金及零用金	\$ 981	\$ 750	\$ 789
支票存款及活期存款	294,787	328,189	350,585
	<u>295,768</u>	<u>328,939</u>	<u>351,374</u>
約當現金：			
定期存款	31,650	61,410	64,540
	<u>\$ 327,418</u>	<u>\$ 390,349</u>	<u>\$ 415,914</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日均未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 應收票據及帳款淨額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收票據	\$ 72	\$ 9,097	\$ 3,834
減：備抵損失	-	(11)	(19)
	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 9,086</u>	<u>\$ 3,815</u>
應收帳款	\$ 549,992	\$ 687,919	\$ 718,579
減：備抵損失	(7,234)	(5,247)	(7,522)
	<u>\$ 542,758</u>	<u>\$ 682,672</u>	<u>\$ 711,057</u>
應收帳款－關係人	\$ 9,385	\$ 97,054	\$ 76,667
減：備抵損失	-	(102)	(76)
	<u>\$ 9,385</u>	<u>\$ 96,952</u>	<u>\$ 76,591</u>

1. 本集團應收票據及帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收票據：			
未逾期	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 9,097</u>	<u>\$ 3,834</u>

應收帳款(含關係人)：	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
未逾期	\$ 541,282	\$ 772,485	\$ 765,599
逾期1~90天	11,410	5,945	21,699
逾期91~180天	-	5,136	6,581
逾期181~270天	-	1,200	189
逾期271天以上	6,685	207	1,178
	<u>\$ 559,377</u>	<u>\$ 784,973</u>	<u>\$ 795,246</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$839,811。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日信用風險之最大暴險金額為其帳面金額。
- 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日均未有將應收票據及帳款提供質押之情形。
- 相關應收票據及帳款信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(三)存貨

	113 年 9 月 30 日		
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
商 品	\$ 20,428	\$ -	\$ 20,428
原 料	352,785	(15,904)	336,881
在製品	99,649	-	99,649
製成品	454,668	(3,201)	451,467
	<u>\$ 927,530</u>	<u>(\$ 19,105)</u>	<u>\$ 908,425</u>
	112 年 12 月 31 日		
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
商 品	\$ 47,966	\$ -	\$ 47,966
原 料	374,858	(9,476)	365,382
在製品	68,274	-	68,274
製成品	608,877	(5,847)	603,030
	<u>\$ 1,099,975</u>	<u>(\$ 15,323)</u>	<u>\$ 1,084,652</u>

	112 年 9 月 30 日		
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
商 品	\$ 73,802	\$ -	\$ 73,802
原 料	324,583	(10,186)	314,397
在製品	93,768	-	93,768
製成品	537,195	(3,365)	533,830
	<u>\$ 1,029,348</u>	<u>(\$ 13,551)</u>	<u>\$ 1,015,797</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 680,813	\$ 1,089,489
存貨跌價損失(回升利益)(註)	- (	4,191)
存貨報廢損失	3,297	7,902
出售下腳收入	(1,862)	-
	<u>\$ 682,248</u>	<u>\$ 1,093,200</u>
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 2,427,656	\$ 3,041,823
存貨跌價損失	3,782	703
存貨報廢損失	16,991	12,322
出售下腳收入	(3,029)	-
	<u>\$ 2,445,400</u>	<u>\$ 3,054,848</u>

(註)本集團於民國 112 年 7 至 9 月因將以前年度已提列跌價損失之存貨予以出售及報廢，致認列存貨跌價回升利益，並帳列營業成本之減項。

(四)採用權益法之投資

1. 採用權益法之投資變動如下：

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
1月1日餘額	\$ -	\$ 174,108
未實現銷貨利益	- (	730)
已實現銷貨利益	730	760
採用權益法之投資損益份額	(730)	(89,452)
其他權益－國外營運機構財務 報表之兌換差額變動數	- (	203)
9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 84,483</u>

2. 採用權益法之投資明細如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
關聯企業：			
福州小系大億車燈有限公司 (福州小系大億公司)	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 84,483</u>

(註)本集團於民國 113 年 7 月 29 日與關係人－株式會社小系製作所(小系公司)簽訂股權轉讓協議，以現金日幣 120,000 仟圓(新台幣 26,952 仟元)出售福州小系大億公司全數股權。本股權轉讓交易業已完成，且沖轉相關國外營運機構財務報表之兌換差額\$39,051，並認列處分採用權益法之投資損失計\$12,099(表列「其他利益及損失」)。

3. 本集團個別不重大關聯企業之財務績效之份額彙總如下：

	<u>113 年 7 至 9 月</u>	<u>112 年 7 至 9 月</u>
本期淨損暨本期綜合損益總額	(\$ <u> 890</u>)	(\$ <u> 28,984</u>)
	<u>113 年 1 至 9 月</u>	<u>112 年 1 至 9 月</u>
本期淨損暨本期綜合損益總額	(\$ <u> 730</u>)	(\$ <u> 89,452</u>)

4. 本集團於 112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日均未有將採用權益法之投資提供質押之情形。

(五) 不動產、廠房及設備

	<u>土 地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>模具設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>合 計</u>
<u>113年1月1日</u>							
成本	\$ 601,050	\$ 270,754	\$ 1,067,497	\$ 263,648	\$ 18,489	\$ 365,962	\$ 2,587,400
累計折舊	<u>-</u>	<u>(245,473)</u>	<u>(890,545)</u>	<u>(215,596)</u>	<u>(17,797)</u>	<u>(305,269)</u>	<u>(1,674,680)</u>
	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 25,281</u>	<u>\$ 176,952</u>	<u>\$ 48,052</u>	<u>\$ 692</u>	<u>\$ 60,693</u>	<u>\$ 912,720</u>
<u>113 年 1 至 9 月</u>							
1月1日	\$ 601,050	\$ 25,281	\$ 176,952	\$ 48,052	\$ 692	\$ 60,693	\$ 912,720
增添	-	1,516	13,484	118	9,874	22,320	47,312
移轉－存貨轉入	-	-	6,935	360	-	4,011	11,306
折舊費用	-	(3,707)	(36,209)	(25,690)	(347)	(22,543)	(88,496)
處分－成本	-	-	(49,006)	-	(10,559)	(5,533)	(65,098)
－累計折舊	-	-	48,969	-	683	5,530	55,182
9月30日	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 23,090</u>	<u>\$ 161,125</u>	<u>\$ 22,840</u>	<u>\$ 343</u>	<u>\$ 64,478</u>	<u>\$ 872,926</u>
<u>113年9月30日</u>							
成本	\$ 601,050	\$ 272,270	\$ 1,038,910	\$ 264,126	\$ 17,804	\$ 386,760	\$ 2,580,920
累計折舊	<u>-</u>	<u>(249,180)</u>	<u>(877,785)</u>	<u>(241,286)</u>	<u>(17,461)</u>	<u>(322,282)</u>	<u>(1,707,994)</u>
	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 23,090</u>	<u>\$ 161,125</u>	<u>\$ 22,840</u>	<u>\$ 343</u>	<u>\$ 64,478</u>	<u>\$ 872,926</u>

	土 地	房屋及建築	機器設備	模具設備	運輸設備	其他設備	合 計
<u>112年1月1日</u>							
成本	\$ 601,050	\$ 264,360	\$ 1,138,863	\$ 245,186	\$ 18,013	\$ 341,493	\$ 2,608,965
累計折舊	—	(237,894)	(935,979)	(169,426)	(16,793)	(282,230)	(1,642,322)
	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 26,466</u>	<u>\$ 202,884</u>	<u>\$ 75,760</u>	<u>\$ 1,220</u>	<u>\$ 59,263</u>	<u>\$ 966,643</u>
<u>112 年 1 至 9 月</u>							
1月1日	\$ 601,050	\$ 26,466	\$ 202,884	\$ 75,760	\$ 1,220	\$ 59,263	\$ 966,643
增添	—	2,595	7,114	775	476	16,385	27,345
折舊費用	—	(5,825)	(38,839)	(35,842)	(818)	(19,919)	(101,243)
處分—成本	—	—	(71,734)	—	—	(3,643)	(75,377)
—累計折舊	—	—	71,335	—	—	3,638	74,973
9月30日	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 23,236</u>	<u>\$ 170,760</u>	<u>\$ 40,693</u>	<u>\$ 878</u>	<u>\$ 55,724</u>	<u>\$ 892,341</u>
<u>112年9月30日</u>							
成本	\$ 601,050	\$ 266,955	\$ 1,074,243	\$ 245,961	\$ 18,489	\$ 354,235	\$ 2,560,933
累計折舊	—	(243,719)	(903,483)	(205,268)	(17,611)	(298,511)	(1,668,592)
	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 23,236</u>	<u>\$ 170,760</u>	<u>\$ 40,693</u>	<u>\$ 878</u>	<u>\$ 55,724</u>	<u>\$ 892,341</u>

1. 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之不動產、廠房及設備均為供自用之資產。
2. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月不動產、廠房及設備均無借款成本資本化之情事。
3. 本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日均未有以不動產、廠房及設備提供擔保之情形。

(六)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括建物、辦公設備及公務車，租賃合約之期間通常介於 2 到 5 年。辦公設備及公務車之部分租賃合約並無續租或承購權之條款。建物之租賃合約於終止時，本集團對所租賃之建物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，本集團不得將租賃標的之全部或部分轉租或轉讓。
2. 本集團承租之空壓機、堆高機、辦公室及倉庫等標的資產之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為事務機等辦公設備。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
房屋及建築	\$ 22,624	\$ 29,158	\$ 28,517
辦公設備	2,432	2,830	2,963
運輸設備	5,227	13,320	14,633
	<u>\$ 30,283</u>	<u>\$ 45,308</u>	<u>\$ 46,113</u>

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
	折舊費用	折舊費用
房屋及建築	\$ 2,178	\$ 2,037
辦公設備	132	133
運輸設備	727	1,359
	<u>\$ 3,037</u>	<u>\$ 3,529</u>

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
	折舊費用	折舊費用
房屋及建築	\$ 6,534	\$ 6,110
辦公設備	397	396
運輸設備	2,101	3,395
	<u>\$ 9,032</u>	<u>\$ 9,901</u>

4. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月使用權資產之增添金額分別為 \$4,218 及 \$18,235。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
<u>影響當期損(益)之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 116	\$ 166
屬短期租賃合約之費用	644	346
屬低價值資產租賃之費用	3	2

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
影響當期損(益)之項目		
租賃負債之利息費用	\$ 361	\$ 437
屬短期租賃合約之費用	1,463	594
屬低價值資產租賃之費用	87	84
租賃修改損失(利益)	424	23

6. 本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月租賃現金流出總額分別為\$10,885 及\$14,657。

(七) 短期借款

借 款 性 質	113年9月30日	利 率 區 間	擔 保 品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 160,000	1.81%~1.825%	無
借 款 性 質	112年12月31日	利 率 區 間	擔 保 品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 210,000	1.70%	無
借 款 性 質	112年9月30日	利 率 區 間	擔 保 品
銀行借款			
無擔保銀行借款	\$ 310,000	1.70%~1.73%	無

本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(十七)財務成本之說明。

(八) 其他應付款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 102,776	\$ 146,926	\$ 124,142
應付模具款	5,926	12,900	18,011
應付水電費	6,562	5,939	7,745
其他	11,468	21,998	19,662
	<u>\$ 126,732</u>	<u>\$ 187,763</u>	<u>\$ 169,560</u>

(九)退休金

1. 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用「勞動基準法」員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予 1 個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司自民國 76 年 8 月及 88 年 7 月起依勞動基準法規定成立勞工退休準備金監督委員會及依所得稅法規定成立經理人職工退休基金管理委員會，按月分別就薪資總額 11%及 8%提撥勞工退休準備金及經理人職工退休金，以勞工退休準備金監督委員會及經理人職工退休基金管理委員會之名義分別存放於台灣銀行及台灣中小企業銀行專戶運用。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。

本公司依前揭露確定給付退休辦法之相關資訊如下：

- (1)民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$473、\$593、\$1,418 及 \$1,752。

- (2)本公司於民國 113 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$4,920。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。本公司於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$5,685、\$5,615、\$17,795 及\$16,945。

(十)普通股股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
期初暨期末餘額	76,230	76,230

2. 截至民國 113 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為\$800,000，實收資本總額則為\$762,300，分為 76,230 仟股，每股金額新台幣 10 元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十一) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十二) 保留盈餘

1. 法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。

2. 依本公司民國 113 年 6 月 11 日股東會決議新修訂之章程規定，本公司為考量未來資金需求及長期財務規劃，每年決算後如有盈餘，依法繳納稅捐及彌補累積虧損後，再提撥 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本額時，得不再提列，並再就當年度發生之股東權益減項金額提列特別盈餘公積；如尚有餘額，連同上一年度累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派案，提請股東常會決議分派之。其中股東股利不低於當年度可供分配盈餘 50%，現金股利部分不低於股東股利總數 50%。

本公司授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意之決議，將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用前項應經股東會決議之規定。

3. 另，修章前章程規定，本公司為考量未來資金需求及長期財務規劃，每年決算後如有盈餘，除依法繳納營利事業所得稅及彌補以往年度虧損外，應先就其餘額提撥 10% 為法定盈餘公積及就當年度發生之股東權益減項金額提列特別盈餘公積，如尚有餘額，連同上一年度累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派案，提請股東常會決議分派之。其中股東股利不低於當年度可供分配盈餘 50%，現金股利部分不低於股東股利總數 50%。

4. 特別盈餘公積

(1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 110 年 3 月 31 日金管證發字第 1090150022 號函提列之特別盈餘公積為 \$23,122，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。

5. 本公司分別於民國 113 年 6 月 11 日及民國 112 年 6 月 13 日經股東會決議對民國 112 年度及 111 年度之盈餘分派均為發放現金股利 \$53,361(每股新台幣 0.7 元)。

(十三) 營業收入

1. 本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品銷售之客戶合約收入，可細分為下列主要產品別：

	<u>113 年 7 至 9 月</u>	<u>112 年 7 至 9 月</u>
車燈	\$ 721,683	\$ 1,040,746
模具	2,733	150,677
其他	78,215	96,419
	<u>\$ 802,631</u>	<u>\$ 1,287,842</u>
	<u>113 年 1 至 9 月</u>	<u>112 年 1 至 9 月</u>
車燈	\$ 2,529,243	\$ 3,091,831
模具	95,671	174,116
其他	242,743	314,760
	<u>\$ 2,867,657</u>	<u>\$ 3,580,707</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日、112 年 9 月 30 日及 112 年 1 月 1 日認列客戶合約收入相關之合約負債金額分別為 \$54,865、\$25,247、\$77,714 及 \$113,995。期初合約負債於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月認列收入之金額分別為 \$— 及 \$92,666 暨 \$2,598 及 \$101,902。

(十四) 利息收入

	<u>113 年 7 至 9 月</u>	<u>112 年 7 至 9 月</u>
銀行存款利息收入	<u>\$ 973</u>	<u>\$ 1,829</u>
	<u>113 年 1 至 9 月</u>	<u>112 年 1 至 9 月</u>
銀行存款利息收入	\$ 3,469	\$ 2,672
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	—	12
	<u>\$ 3,469</u>	<u>\$ 2,684</u>

(十五) 其他收入

	<u>113 年 7 至 9 月</u>	<u>112 年 7 至 9 月</u>
技術權利金收入	\$ 117	\$ 3,054
政府補助款收入	72	203
應付款項逾請求權時效轉列收入	7,375	-
其他收入	323	5,292
	<u>\$ 7,887</u>	<u>\$ 8,549</u>
	<u>113 年 1 至 9 月</u>	<u>112 年 1 至 9 月</u>
技術權利金收入	\$ 747	\$ 13,206
政府補助款收入	474	908
應付款項逾請求權時效轉列收入	7,375	-
其他收入	4,933	8,775
	<u>\$ 13,529</u>	<u>\$ 22,889</u>

(十六) 其他利益及損失

	<u>113 年 7 至 9 月</u>	<u>112 年 7 至 9 月</u>
處分採用權益法之投資損失	(\$ 12,099)	\$ -
處分不動產、廠房及設備淨損失	(4)	(391)
淨外幣兌換利益	2,691	38,056
權利金支出	(59)	(969)
	<u>(\$ 9,471)</u>	<u>\$ 36,696</u>
	<u>113 年 1 至 9 月</u>	<u>112 年 1 至 9 月</u>
處分採用權益法之投資損失	(\$ 12,099)	\$ -
處分不動產、廠房及設備淨損失	(3,440)	(404)
租賃修改(損失)利益	(424)	23
淨外幣兌換利益	25,175	40,773
權利金支出	(342)	(4,015)
什項支出	(117)	(850)
	<u>\$ 8,753</u>	<u>\$ 35,527</u>

(十七) 財務成本

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
利息費用：		
銀行借款	\$ 891	\$ 1,357
租賃負債	116	166
	<u>\$ 1,007</u>	<u>\$ 1,523</u>
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
利息費用：		
銀行借款	\$ 2,919	\$ 4,082
租賃負債	361	437
其他	-	9
	<u>\$ 3,280</u>	<u>\$ 4,528</u>

(十八) 費用性質之額外資訊

	113 年	7 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	<u>\$ 88,749</u>	<u>\$ 51,426</u>	<u>\$ 140,175</u>
折舊費用	<u>\$ 27,919</u>	<u>\$ 4,524</u>	<u>\$ 32,443</u>
攤銷費用	<u>\$ 130</u>	<u>\$ 674</u>	<u>\$ 804</u>
	112 年	7 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	<u>\$ 108,363</u>	<u>\$ 50,789</u>	<u>\$ 159,152</u>
折舊費用	<u>\$ 32,517</u>	<u>\$ 3,735</u>	<u>\$ 36,252</u>
攤銷費用	<u>\$ 260</u>	<u>\$ 1,270</u>	<u>\$ 1,530</u>
	113 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	<u>\$ 293,626</u>	<u>\$ 156,202</u>	<u>\$ 449,828</u>
折舊費用	<u>\$ 84,836</u>	<u>\$ 12,692</u>	<u>\$ 97,528</u>
攤銷費用	<u>\$ 409</u>	<u>\$ 2,831</u>	<u>\$ 3,240</u>
	112 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	<u>\$ 328,639</u>	<u>\$ 153,094</u>	<u>\$ 481,733</u>
折舊費用	<u>\$ 100,792</u>	<u>\$ 10,352</u>	<u>\$ 111,144</u>
攤銷費用	<u>\$ 996</u>	<u>\$ 3,900</u>	<u>\$ 4,896</u>

(十九)員工福利費用

	113	年	7	至	9	月
	屬於營業成本者		屬於營業費用者		合 計	
薪資費用	\$	69,674	\$	39,957	\$	109,631
勞健保費用		8,833		4,478		13,311
退休金費用		3,987		2,171		6,158
其他用人費用		6,255		4,820		11,075
	\$	88,749	\$	51,426	\$	140,175
	112	年	7	至	9	月
	屬於營業成本者		屬於營業費用者		合 計	
薪資費用	\$	88,593	\$	42,724	\$	131,317
勞健保費用		9,726		3,728		13,454
退休金費用		4,292		1,916		6,208
其他用人費用		5,752		2,421		8,173
	\$	108,363	\$	50,789	\$	159,152
	113	年	1	至	9	月
	屬於營業成本者		屬於營業費用者		合 計	
薪資費用	\$	232,187	\$	125,150	\$	357,337
勞健保費用		29,033		13,798		42,831
退休金費用		12,676		6,537		19,213
其他用人費用		19,730		10,717		30,447
	\$	293,626	\$	156,202	\$	449,828
	112	年	1	至	9	月
	屬於營業成本者		屬於營業費用者		合 計	
薪資費用	\$	267,323	\$	128,532	\$	395,855
勞健保費用		30,770		11,498		42,268
退休金費用		13,077		5,620		18,697
其他用人費用		17,469		7,444		24,913
	\$	328,639	\$	153,094	\$	481,733

1. 依本公司民國 113 年 6 月 11 日股東會決議新修訂之章程規定，本公司年度扣除員工酬勞及董事酬勞前之本期稅前淨利，按下列方式分派之：

(1) 不高於 2% 為董事酬勞；

(2) 不低於 1% 為員工酬勞；

但如有累積虧損，應預先保留彌補虧損數額，再依前兩項比例予以分派。前項員工酬勞得以股票或現金為之，董事酬勞僅得以現金為之。員工酬勞及董事酬勞分派案應提股東會報告。

2. 另，修章前章程規定，本公司當年度如有獲利，應提撥不低於 1% 作為員工酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額，再依前項比

例提撥員工酬勞。另本公司歷年均未發放董事酬勞，故不予以估列。

3. 本公司民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月員工酬勞估列金額分別為\$32 及\$853 暨\$872 及\$1,272，前述金額帳列薪資費用項目，係依各該期間之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估列。民國 112 年度董事會決議實際配發金額為\$1,652，其中員工酬勞將採現金之方式發放，與民國 112 年度財務報告認列之金額一致。本公司經董事會通過之員工酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十)所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1)所得稅(利益)費用組成部分：

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 2,794	\$ 26,522
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(3,546)	(3,740)
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 752)</u>	<u>\$ 22,782</u>
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 17,743	\$ 45,796
未分配盈餘加徵之所得稅	-	1,860
以前年度所得稅高估數	-	(17,597)
當期所得稅總額	<u>17,743</u>	<u>30,059</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(2,145)	(2,482)
所得稅費用	<u>\$ 15,598</u>	<u>\$ 27,577</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	<u>\$ 3,800</u>	<u>\$ 707</u>
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	<u>\$ 3,887</u>	<u>\$ 22</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度，且截至民國 113 年 11 月 6 日止未有行政救濟之情事。

(二十一) 每股(虧損)盈餘

	113 年 7 至 9 月	
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (新台幣元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 906) 76,230	(\$ 0.01)

	112 年 7 至 9 月	
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 58,753 76,230	\$ 0.77
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 58,753 76,230	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	- 34	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 58,753 76,264	\$ 0.77

	113 年 1 至 9 月	
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>稅後金額</u>		
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 65,927 76,230	\$ 0.86
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 65,927 76,230	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	- 32	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 65,927 76,262	\$ 0.86

	112 年 1 至 9 月		
	加權平均		
	稅後金額	流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 95,457	76,230	\$ 1.25
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 95,457	76,230	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	42	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 95,457	76,272	\$ 1.25

(註)本集團民國 113 年 7 至 9 月因為單季淨損，潛在普通股具反稀釋作用，故不列入稀釋每股盈餘之計算。

(二十二) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
購置不動產、廠房及設備	\$ 47,312	\$ 27,345
加：期末預付設備款	43,894	11,259
減：期初預付設備款	(9,541)	(7,053)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	\$ 81,665	\$ 31,551

2. 不影響現金流量之投資活動：

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
存貨轉列不動產、廠房及設備	\$ 11,306	\$ -

(二十三) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動之負債總額
113年1月1日餘額	\$ 210,000	\$ 41,786	\$ 240	\$ 251,786
籌資現金流量之變動	(50,000)	(8,974)	-	(58,974)
其他非現金之變動	-	(2,143)	-	(2,143)
113年9月30日餘額	\$ 160,000	\$ 30,669	\$ 240	\$ 190,669

	短期借款	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動之負債總額
112年1月1日餘額	\$ 300,000	\$ 38,826	\$ 240	\$ 338,826
籌資現金流量之變動	10,000	(13,542)	-	(3,542)
其他非現金之變動	-	17,341	-	17,341
112年9月30日餘額	<u>\$ 310,000</u>	<u>\$ 42,625</u>	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 352,625</u>

七、關係人交易

(一) 關係人名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 集 團 之 關 係
株式會社小系製作所(小系公司)	對本集團具重大影響力之個體
廣州小系車燈有限公司(廣州小系)	對本集團具重大影響力之個體之子公司
福州小系大億車燈有限公司(福州小系)	對本集團具重大影響力之個體之子公司(註)
印度日本照明有限公司	對本集團具重大影響力之個體之子公司
印尼小系車燈有限公司	對本集團具重大影響力之個體之子公司
Thai Koito Company Limited	對本集團具重大影響力之個體之子公司
湖北小系車燈有限公司(湖北小系)	對本集團具重大影響力之個體之子公司
North American Lighting Inc.	對本集團具重大影響力之個體之子公司
NAL DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMPONENTES DE ILUMINACAO LTDA(巴西小系)	對本集團具重大影響力之個體之子公司
大億金茂股份有限公司(大億金茂)	實質關係人
大億金茂泰國(股)公司	實質關係人
大億國際酒店股份有限公司	實質關係人
迪比恩科技股份有限公司	實質關係人

(註)福州小系原為本集團持股 49%之關聯企業，因於民國 113 年 7 月 29 日與關係人—小系公司之股權轉讓交易，與本集團之關係轉變為「對本集團具重大影響力之個體之子公司」。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>113 年 7 至 9 月</u>	<u>112 年 7 至 9 月</u>
商品銷售：		
小系公司	\$ 10,102	\$ 131,709
實質關係人	354	-
關聯企業	-	4,770
對本集團具重大影響力之個體		
之子公司	-	233
	<u>\$ 10,456</u>	<u>\$ 136,712</u>
	<u>113 年 1 至 9 月</u>	<u>112 年 1 至 9 月</u>
商品銷售：		
小系公司	\$ 144,096	\$ 436,231
實質關係人	13,061	45
關聯企業	2,262	6,754
對本集團具重大影響力之個體		
之子公司	-	12,417
	<u>\$ 159,419</u>	<u>\$ 455,447</u>

本集團銷貨予關係人之價格，除關聯企業係依成本加成計價外，餘與一般非關係人比較，並無重大差異。關係人收款期間內銷以 3 個月為限，外銷除小系公司為月結 2 個月、關聯企業為月結 4 至 6 個月外，餘依交易條件個案決定，一般約 3 個月，與一般客戶尚無重大差異。

2. 進貨

	<u>113 年 7 至 9 月</u>	<u>112 年 7 至 9 月</u>
商品購買：		
對本集團具重大影響力之個體	\$ 26,749	\$ 53,325
對本集團具重大影響力之個體		
之子公司	2,650	3,553
實質關係人	2,907	21
關聯企業	-	5,541
	<u>\$ 32,306</u>	<u>\$ 62,440</u>

	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
商品購買：		
對本集團具重大影響力之個體	\$ 93,895	\$ 183,576
對本集團具重大影響力之個體 之子公司	8,800	4,353
實質關係人	5,363	6,001
關聯企業	75	18,218
	<u>\$ 108,133</u>	<u>\$ 212,148</u>

本集團向關係人進貨之價格，與一般非關係人比較，並無重大差異。關係人付款期間，除關聯企業為月結 4 個月外，餘依交易條件個案決定，一般約 3 個月，與一般廠商尚無重大差異。

3. 處分採用權益法之投資

	113 年 7 至 9 月	
	處分價款	處分損失
小系公司	<u>\$ 26,952</u>	<u>(\$ 12,099)</u>
	113 年 1 至 9 月	
	處分價款	處分損失
小系公司	<u>\$ 26,952</u>	<u>(\$ 12,099)</u>

民國 112 年 7 至 9 月及 112 年 1 至 9 月則均無此情事。

4. 應收關係人款項

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收帳款：			
實質關係人	\$ 8,595	\$ 1,409	\$ -
小系公司	-	67,011	70,926
對本集團具重大影響力 之個體之子公司	790	26,353	897
關聯企業	-	2,281	4,844
	<u>9,385</u>	<u>97,054</u>	<u>76,667</u>
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>(102)</u>	<u>(76)</u>
	<u>\$ 9,385</u>	<u>\$ 96,952</u>	<u>\$ 76,591</u>
	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他應收款：			
福州小系	\$ -	\$ 3,268	\$ 2,236
實質關係人	447	173	240
	<u>\$ 447</u>	<u>\$ 3,441</u>	<u>\$ 2,476</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

5. 預付款項

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
預付貨款：			
對本集團具重大影響力之 個體之子公司	\$ -	\$ -	\$ 1,778
預付費用：			
對本集團具重大影響力之 個體	253	170	277
	<u>\$ 253</u>	<u>\$ 170</u>	<u>\$ 2,055</u>

6. 合約負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
預收貨款：			
對本集團具重大影響力 之個體	\$ 1,767	\$ -	\$ 32,712
	<u>\$ 1,767</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,712</u>

7. 應付關係人款項

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付帳款：			
對本集團具重大影響 力之個體	\$ 19,399	\$ 50,585	\$ 44,216
實質關係人	3,940	1,256	1,975
關聯企業	60	2,329	9,495
	<u>\$ 23,399</u>	<u>\$ 54,170</u>	<u>\$ 55,686</u>
其他應付款：			
小系公司	\$ 14,659	\$ 46,553	\$ 35,684
	<u>\$ 14,659</u>	<u>\$ 46,553</u>	<u>\$ 35,684</u>

流通在外之應付關係人款項未提供擔保。

8. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向大億金茂承租廠房，租賃合約期間為民國 111 年 4 月 1 日至 116 年 3 月 31 日，租金價格係參考市場行情議定，自租賃期間開始之日起，按月繳付。

本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日認列之租賃負債帳面金額分別為\$20,665、\$26,740 及\$28,753，於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月認列之利息費用分別為\$69 及\$94 暨\$225 及\$300。

(2) 本集團向大億金茂承租之辦公室及倉庫之租賃期間不超過 12 個月，

租金價格係參考市場行情議定，自租賃期間開始之日起，按月繳付。
本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月因上述租賃交易，認列之租金支出為\$327 及\$300 暨\$945 及\$500。

9. 其他關係人交易

(1) 技術報酬金支出：

本集團與小系公司於民國 76 年 6 月 1 日訂有技術報酬金支出合約，原合約期間 8 年，依該合約規定於期間終了 6 個月前無任一方當事人終止原合約之通知時，每 3 年延展之。

本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月因該合約而認列之技術報酬金支出分別為\$14,714 及\$23,593 暨\$52,326 及\$63,964(表列「營業成本」及「營業費用」項下)。

(2) 技術報酬金收入：

i. 本集團福州小系於民國 105 年 12 月 26 日訂有技術報酬金收入合約，原合約期間 2 年，依該合約規定於期間終了 6 個月前無任一方當事人終止原合約之通知時，每 3 年延展之。

本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月因該合約而認列之技術報酬金收入分別為\$117 及\$2,722 暨\$747 及\$9,732(表列「其他收入」項下)。

另依該合約規定，該項技術報酬金收入屬技術提成部分亦應支付 50%予小系公司，本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月因該合約而認列之技術報酬金支出分別為\$59 及\$969 暨\$342 及\$4,015(表列「其他利益及損失」項下)。

ii. 本集團與廣州小系於民國 108 年 11 月 11 日訂有技術報酬金收入合約，合約期間 1 年，合約到期時自動展期 1 年，直至任一方於合約到期日之 3 個月以前通知終止或修訂合約為止。

本集團於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月因該合約而認列之技術報酬金收入分別為\$— 及\$332 暨

\$— 及\$3,474(表列「其他收入」項下)。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	113 年 7 至 9 月	112 年 7 至 9 月
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,717	\$ 2,971
退職後福利	40	3
	<u>\$ 3,757</u>	<u>\$ 2,974</u>
	113 年 1 至 9 月	112 年 1 至 9 月
薪資及其他短期員工福利	\$ 11,834	\$ 6,613
退職後福利	110	68
	<u>\$ 11,944</u>	<u>\$ 6,681</u>

八、質押之資產

無此情事。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日止，本集團預付設備款已簽約尚未付款金額分別為 \$10,838、\$5,854 及 \$4,243。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本集團之資本結構係由淨負債(即借款減除現金)及權益所組成，毋需遵守其他外部資本規定。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產			
現金及約當現金	\$ 327,418	\$ 390,349	\$ 415,914
應收票據	72	9,086	3,815
應收帳款(含關係人)	552,143	779,624	787,648
其他應收款(含關係人)	32,770	30,353	9,613
存出保證金	9,764	7,794	7,444
	<u>\$ 922,167</u>	<u>\$ 1,217,206</u>	<u>\$ 1,224,434</u>

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融負債			
短期借款	\$ 160,000	\$ 210,000	\$ 310,000
應付票據	55,535	92,641	85,028
應付帳款(含關係人)	434,558	736,966	642,831
其他應付款(含關係人)	141,391	234,316	205,244
存入保證金(表列「其他 非流動負債－其他」)	240	240	240
	<u>\$ 791,724</u>	<u>\$ 1,274,163</u>	<u>\$ 1,243,343</u>
租賃負債(包含一年或 一營業週期內到期)	<u>\$ 30,669</u>	<u>\$ 41,786</u>	<u>\$ 42,625</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及子公司功能性貨幣不同之交易所產生之匯率風險，主要為美元、日圓及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易，已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣、子公司之功能性貨幣為美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	113 年 9 月 30 日		
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳 面 價 值
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 13,018	31.65	\$ 412,023
日圓：新台幣	329,474	0.2223	73,242
人民幣：新台幣	896	4.523	4,052
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	393	31.65	12,432
日圓：新台幣	98,638	0.2223	21,927
人民幣：新台幣	2,618	4.523	11,842
	112 年 12 月 31 日		
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳 面 價 值
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 17,923	30.71	\$ 550,329
日圓：新台幣	683,264	0.2172	148,405
人民幣：新台幣	2,548	4.327	11,027
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	1,383	30.71	42,455
日圓：新台幣	259,658	0.2172	56,398
人民幣：新台幣	4,196	4.327	18,158
	112 年 9 月 30 日		
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳 面 價 值
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 17,624	32.27	\$ 568,742
日圓：新台幣	598,295	0.2162	129,351
人民幣：新台幣	4,236	4.415	18,701
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	452	32.27	14,572
日圓：新台幣	241,146	0.2162	52,136
人民幣：新台幣	5,681	4.415	25,080

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束

日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對各外幣升值或貶值 1%時，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別增加或減少 \$3,545 及 \$5,000。

- D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 113 年及 112 年 7 至 9 月暨民國 113 年及 112 年 1 至 9 月認列之全部兌換淨利益（含已實現及未實現）彙總金額分別為 \$2,691 及 \$38,056 暨 \$25,175 及 \$40,773。

價格風險

本集團於民國 113 年及 112 年 1 至 9 月均未持有具價格波動之金融資產或負債，故無重大價格波動之市場風險。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團部分借入之款項係屬浮動利率之金融商品，故市場利率變動將使債務類金融商品之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動，惟部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷，而按固定利率發行之借款則使本公司承受公允價值利率風險。
- B. 若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 113 年及 112 年 1 至 9 月之稅後淨利將分別減少或增加 \$23 及 \$2,480，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加或減少。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款一旦逾期超過 90 天，視為自原始認列後信用風險已顯著增加；逾期超過 365 天則視為已發生違約。另本集團經追索程序後，視為已發生違約，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

D. 本集團之信用風險主要係集中於本集團前三大客戶，使本集團有信用風險顯著集中之情形。本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收票據及帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣及損失率法為基礎估計預期信用減損損失，並納入對未來前瞻性之考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率。本集團於民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

113年9月30日	交易對象無違約跡象			
	未逾期	逾期1~90天	個別辨認	合計
預期信用損失率	0%~0.02%	0.1%~50%	100%	
帳面價值總額	\$ 541,354	\$ 11,410	\$ 6,685	\$ 559,449
備抵損失	(135)	(414)	(6,685)	(7,234)
	<u>\$ 541,219</u>	<u>\$ 10,996</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 552,215</u>

112年12月31日	交易對象無違約跡象			
	未逾期	逾期1~90天	個別辨認	合計
預期信用損失率	0%~0.13%	0.1%~100%	50%~100%	
帳面價值總額	\$ 781,582	\$ 5,945	\$ 6,543	\$ 794,070
備抵損失	(995)	(390)	(3,975)	(5,360)
	<u>\$ 780,587</u>	<u>\$ 5,555</u>	<u>\$ 2,568</u>	<u>\$ 788,710</u>

	交易對象無違約跡象				
		逾期	逾期		
112年9月30日	未逾期	1~90天	91~120天	個別辨認	合計
預期信用損失率	0%~0.08%	0.1%~0.5%	50%	30%~100%	
帳面價值總額	\$ 769,433	\$ 21,699	\$ 477	\$ 7,471	\$ 799,080
備抵損失	(602)	(107)	(238)	(6,670)	(7,617)
	<u>\$ 768,831</u>	<u>\$ 21,592</u>	<u>\$ 239</u>	<u>\$ 801</u>	<u>\$ 791,463</u>

E. 本集團採簡化作法之應收票據及應收帳款(含關係人)備抵損失變動表如下：

	113年1至9月	112年1至9月
1月1日餘額	\$ 5,360	\$ 7,531
預期信用減損損失	1,874	86
9月30日餘額	<u>\$ 7,234</u>	<u>\$ 7,617</u>

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由本集團內各營運個體執行，並由本集團財務部予以彙總。本集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使公司不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由本集團財務部統籌規劃將剩餘資金投資於付息之活期存款

及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>113年9月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 1,016,600</u>	<u>\$ 1,062,820</u>	<u>\$ 960,000</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

<u>113 年 9 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 160,187	\$ -	\$ -	
應付票據	55,535	-	-	
應付帳款(含關係人)	434,558	-	-	
其他應付款(含關係人)	141,391	-	-	
租賃負債	12,240	11,535	7,293	
存入保證金	-	240	-	

<u>112 年 12 月 31 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 210,510	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	92,641	-	-	-
應付帳款(含關係人)	736,966	-	-	-
其他應付款(含關係人)	234,316	-	-	-
租賃負債	14,285	13,168	15,228	188
存入保證金	-	240	-	-

<u>112 年 9 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 310,721	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	85,028	-	-	-
應付帳款(含關係人)	642,831	-	-	-
其他應付款(含關係人)	205,244	-	-	-
租賃負債	14,144	12,680	16,571	330
存入保證金	-	240	-	-

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術之各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)及存入保證金)之帳面金額係公允價值之合理近似值。

(四)其他事項

本集團基於與株式會社小系製作所(小系公司)間購買交易基本契約之價格因匯率貶值影響本集團獲利，向株式會社小系製作所提出到期不再續展契約，經雙方討論商議後，決議自民國 113 年 3 月 31 日契約到期後不再續展契約。

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 113 年 1 至 9 月之資訊)

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：無此情事。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表一。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：無此情事。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情事。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表二。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表三。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情事。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表四。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且集團主要營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團提供予主要營運決策者之應報導部門資訊，其衡量基礎與合併財務報告相同。

(三) 部門損益、資產與負債之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。部門稅前損益與繼續營業單位稅前損益金額一致，故無須調節。

2. 提供主要營運決策者之總資產及總負債金額，與本集團合併財務報告內之資產及負債採用一致之衡量方式，故無須調節。

大億交通工業製造股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國113年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

			交易情形				交易條件與一般交易 不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		
					估總進(銷)貨 之比率	授信期間			估總應收(付) 票據、帳款 之比率(%)		
進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨 (銷 貨)	金額 (\$	144,096)		單價	授信期間	餘額		備註
大億交通工業製造(股)公司	株式會社小糸製作所	對本集團具重大影響力之個體				2個月	無重大差異	無重大差異	\$ -	0%	—

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		股數(股)	期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底(註1)		比率(%)	帳面金額			
大億交通工業製造(股)公司	英屬維京群島大億國際投資公司	英屬維京群島	一般投資業	\$ 11,078	\$ 11,078	35,000	100.00	\$ 7,907	\$ 57	\$ 57	子公司

(註1)係截至民國112年12月31日之原始投資餘額。

(註2)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：31.65)換算為新台幣。

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣	本期匯出或收回		本期期末自	被投資公司	本公司直接	本期認列	期末投資	截至本期止	
				匯出累積投資金額	投資金額		台灣匯出累					或間接投資	投資(損)益
				(註3)	匯出	收回	積投資金額(註3)	本期(損)益	之持股比例	(註4)	帳面金額	(註5)	備註
福州小系大億車燈有限公司(福州小系)	大陸地區汽、機車燈具生產、銷售及進出口業務	\$284,850	(註1)	\$42,470	\$-	(\$26,952)	\$-	(\$133,633)	-	\$-	\$-	\$238,605	(註2)

公 司 名 稱	本期期末累計 自台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審司 核准投資金額 (註2)	依經濟部投審司規定 赴大陸地區投資限額 (註6)
大億交通工業製造 (股)公司	\$-	\$-	\$1,092,781

(註1)委託在第三地區設立之大億國際投資公司間接對大陸投資。經濟部投審會核准日期為85年1月18日，核准文號為經投審(85)二字第84022220號函。

(註2)民國85年1月18日經經濟部投資審議委員會經投審(85)二字第84022220號函核准投資美金250萬元(包括現金投資美金176萬元及機器作價投資美金74萬元)。嗣於民國90年2月20日，又奉經濟部投資審議委員會經投審(90)二字第90003791號函核准，委託在第三地區設立之大億國際投資公司，以機器作價投資美金50萬元，惟尚有美金15萬元之資金未到位，故福州小系大億車燈有限公司(福州小系)實收資本額僅為美金285萬元，惟嗣於民國94年11月底本公司轉讓該投資之51%股權予株式會社小系製作所(小系公司)。

又民國96年12月福州小系盈餘轉增資美金245萬元，其中屬於本公司盈轉之投資額為美金245萬元x49%=美金120.05萬元，並於民國97年3月24日經經濟部投資審議委員會核准。惟該公司嗣於民國97年8月再辦理盈餘轉增資美金150萬元，其中屬於本公司盈轉之投資額為美金150萬元x49%=美金73.5萬元，並於民國97年8月6日經經濟部投資審議委員會核准。該公司再於民國99年5月辦理盈餘轉增資美金220萬元，其中屬於本公司盈轉之投資額為美金220萬元x49%=美金107.8萬元。並於民國99年11月30日經經濟部投資審議委員會核准。民國113年7月已出售該公司49%全數股權，原核准之大陸地區投資案已經經濟部投資審議委員會予以註銷。。

(註3)本公司原投資金額為\$86,673，嗣於民國94年11月及民國113年7月分別出售福州小系股權51%及49%並收回投資款\$44,203及\$26,952。餘數則予以註銷。

(註4)係依被投資公司同期經本公司簽證會計師核閱之財務報表評價認列，且因被投資公司淨值已為負數，故帳面金額認列至零為限。

(註5)係匯回之現金股利。

(註6)係依據投審司「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額，以淨值或合併淨值(孰高者)之60%為計算基礎。

(註7)本表金額涉及外幣者，除被投資公司本期(損)益及本期認列投資(損)益外，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：31.65)換算為新台幣。

大億交通工業製造股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國113年9月30日

附表四

單位：股

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
株式會社小糸製作所	24,774,750	32.50%
大緯投資企業股份有限公司	20,797,622	27.28%

(註1)本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達5%以上資料。
至於本公司財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編制計算基礎不同或有差異。

(註2)上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過10%之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。